

永瀬伸子著『日本の女性のキャリア形成と家族

——雇用慣行・賃金格差・出産子育て』

勁草書房（2024 年 8 月）、528 頁、ISBN:978-4-326-50502-9、定価 5,940 円（税込）

藤野敦子（京都産業大学）

本書の構成

第Ⅰ部 日本の女性の就業と少子化、家族の変化

第 1 章 現代日本のキャリアと出産の課題

第 2 章 女性の労働供給の変化を時代を追ってたどる

第 3 章 日本における「正社員」と「正社員以外の働き方」間の高い壁——日本の女性労働供給モデル

第 4 章 女性の労働供給の変化と経済理論

第 5 章 聞き取り調査から見る若年女性の仕事と家族形成

第 6 章 聞き取りと統計調査から見る米国の高学歴女性の就業と出産

第 7 章 女性の就業と出産・育児・保育——なぜ就業継続がすすまず未婚化が進展したのか

第 8 章 なぜ日本では少子化が起きているのか——経済学、人口学から

第 9 章 シングル女性のキャリア——シングル女性は幸せか

第 10 章 日本的雇用慣行と女性の昇進

第Ⅱ部 政策効果の検証

第 11 章 育児短時間の義務化と結婚・出産・就業継続への影響

第 12 章 性別役割分業と第 2 子出産——日本的雇用慣行が出生に与える影響

第 13 章 非正規雇用と正規雇用の賃金格差と就業調整問題——女性・若年の人的資本拡充のための施策

終章 これからの日本の労働政策・家族政策・社会保障政策

1 本書の特徴と意義

本書は、著者が 30 年にわたる研究成果をまとめた、全 14 章、500 ページを超える大著である。2024 年 8 月の刊行直後からすでに多方面で高い評価を受けており、日本経

済新聞の「エコノミストが選ぶ経済図書ベスト10(2024年)」に選出されたほか、公益財団法人労働問題リサーチセンターによる「第39回冲永賞」も受賞している。

著者は、労働経済学と社会保障論を専門とされ、育児をしながら大学での研究や教育に従事されるとともに、政府税制調査会などの各種政府委員会でも活躍されてきた。やや古いデータではあるが、総務省統計局の「科学技術研究調査報告」(2015年)によれば、大学等における商学・経済学分野の女性研究者比率は16.1%であり、同じ社会科学系の社会学の38.5%と比較しても、当該分野は女性研究者が少ないという特徴がある。現在では女性の経済学者の増加とともに、ジェンダーの視点からの研究も広がりつつあるが、著者はそれ以前から、日々の生活で直面する課題を研究テーマとされ、女性のキャリア形成や家族形成など、現代日本が抱える社会課題の研究に先駆的に取り組んでこられた。

本書は第Ⅰ部(第1章～第10章)と第Ⅱ部(第11章～終章)の2部構成となっている。第Ⅰ部では、1980年代から現在に至る約40年間の日本の労働市場および雇用の状況が、データに基づいて考察されている。とりわけ日本の女性の働き方がアメリカとの比較を交えながら論じられている。第Ⅱ部では、著者がこれまでに発表した論文を個別のテーマとして取り上げて議論しており、最終章では政策的な提言がなされている。

本書には、いくつかの注目すべき特徴がある。

第一に、パネルデータなど精度の高い大規模データを活用し、計量経済学の精緻な手法、例えば「自然実験」なども駆使して分析が行われている点である。第二に、量的調査だけでなく、多様な人々への聞き取りを行う質的調査を取り入れている点である。質的調査においては、個人インタビューにとどまらず、フォーカスグループインタビューや心理学的アプローチを用いるなど、多岐にわたる手法が採用されている。第三に、アメリカでも調査を実施し、国際比較の観点から議論を展開している点である。第四に、女性のキャリアや家族に関する諸課題が、最終的に「日本的雇用慣行」に深く根ざしていることを明らかにし、その結果を政策提言につなげている点である。

さらに、本書の「はしがき」と「あとがき」では、著者の個人的な経験や思いが率直に綴られており、何が研究の原動力となってきたのか、その背景を読み取ることができる。研究が著者自身の経験に深く根ざしたものであることから、本文中の随所にキャリア継続を断念せざるを得なかった人や、家族形成に悩む人に寄り添うフェミニズムの視点がにじみ出ているようにも感じられる。

実は評者は、4歳と0歳の子どもを抱えながら、博士後期課程で学位論文を執筆していた頃、著者とお会いする機会があった。著者は覚えておられないかもしれないが、評

者にとっては非常に印象深い出来事であった。その際にかけていただいた「頑張ってください、道はきっと開けますよ」という言葉は、先が見えず不安だった評者にとって、大きな励ましとなった。また、学会などでいただいた貴重なコメントも、今なお心に残っている。

著者の論文に学んできた評者としては、とりわけ若い世代の研究者に本書を推薦したい。本書からは、研究者がどのような視点に着目し、どのようなデータを選び、どのような手法で分析すべきかについて、多くの示唆が得られるからである。また、本書は、すでに高く評価されていることから明らかなように、これからの日本の雇用システムや社会保障制度が進むべき方向性を考えるうえでも極めて重要な一冊になると感じている。

次節では、各章の内容について見ていきたい。

2 各章の概要

第1章は、国際的に見て日本のジェンダー平等度が低いにもかかわらず、「日本の女性はひどく虐げられているとは思っていないのではないだろうか」という問いかけから始まる。著者はロンドン大学の Dearden 教授との共著による日本経済新聞の「経済教室」掲載記事を紹介しつつ、統計データを用いて日本の現状を描き出す。そして、次の5つの重要な課題を提起し、読者と問題意識を共有する。①若年層における男女賃金の低迷、②若年層のパートナーシップ形成の低迷と出産意欲の低下、③男女間の賃金格差と女性の昇進の遅れ、④続く夫婦間の性別役割分業構造、⑤高齢者層への社会保障負担の増大と若年層への社会保障の不備、および賃金構造の問題である。

第2章では、1900年以降の日本の女性労働の状況が、欧米諸国との比較を交えながら論じられている。女性の労働力率の上昇という観点だけを見ると、アメリカと日本は似たような変化を遂げてきたように思えるが、実際には大きな違いがあることが示されている。特に、高学歴女性ほど出産後の就業率が低いという日本特有の傾向が明らかにされている。

第3章では、同じ個人であっても、正社員になった場合とパートになった場合とで、賃金に大きな差が生じる日本の「二重労働市場」の問題が指摘されている。女性が家庭と両立するためにパートという働き方を選択し、結果として低賃金に甘んじているだけでなく、税制や社会保障制度が女性にパート勤務を促すインセンティブとなっていること、さらに正社員に登用される機会が限られていることが、こうした構造が長期にわたり維

持されてきた要因にあると分析されている。著者は1990年代後半の博士論文ですでにこの問題を取り上げていたが、2010年に導入された「3歳未満児の育児短時間勤務の義務化」がようやく変化の契機になり、第1子出産後も正社員として働き続けられる環境が整うようになったとしている。

第4章では、有配偶女性の労働供給に関する「夫の所得効果」と「女性の賃金率による代替効果」について、日米比較を交えた実証研究の成果が紹介されている。日米ともに、夫の収入が上昇すると女性の就業は抑制される傾向が見られた。しかし、女性自身の賃金率が上昇した場合、アメリカでは女性の労働力参加が促進され、労働時間も増加する。一方、日本では労働力参加は促進されるものの、労働時間はむしろ短縮されるという興味深い結果が示されている。この背景には、日本の有配偶女性が「パート」として働くことが多いという事情がある。税制や社会保険料の優遇措置、企業による配偶者手当などが、女性に就業調整を促す要因になっていることが指摘されている。

第5章では、著者が1990年代から2022年にかけて実施した、20代後半から30代前半の若年層の正社員（総合職・一般職）および非正社員の男女を対象とした聞き取り調査の結果が、時代ごとにまとめられている。2008年から2011年には、女性133名、男性105名を対象とする大規模な聞き取り調査が実施されている。これらの聞き取り調査から、総合職では子どもを持つ将来像が描きにくいこと、一般職では仕事を続ける意欲を保ちにくいこと、さらに非正社員ではスキルの構築が難しいことなどが明らかにされている。

第6章では、前章の日本女性への聞き取り調査と対比する形で、アメリカにおける子どもを持つ就業者や管理職女性への聞き取り調査の結果が紹介されている。特にアメリカでは産休や育休制度が法的に保障されておらず、政府補助のある保育園も存在しないにもかかわらず、なぜ子どもを持つ女性管理職が多いのかという点に注目している。その理由として、アメリカではジョブ型雇用が主流で仕事内容が明確であること、個人の裁量で仕事を進められること、さらに時間の調整に柔軟性があることが挙げられている。

第7章では、第5章の聞き取り調査で示された「仕事と家族形成の難しさ」について、量的データ分析が用いられ検証されている。まず、育児休業制度が正社員としての就業継続に効果をもたらしたかどうかを分析した結果、結婚後の正社員継続は増加していた

ものの、出産による離職を減らす効果は確認できなかったとする。一方で2010年に導入された「育児短時間勤務の義務化」により、育児休業後の復帰がしやすくなり、家族形成にも肯定的な影響を与えていることが示されている。

第8章では、経済学および人口学の理論や実証研究に基づき、まず先進諸国における少子化の背景が概観された上で日本の少子化の要因が考察されている。現代の日本では多くの女性が働くようになっているにもかかわらず、「男性が稼ぎ手であるべき」という社会規範が依然として根強く、さらに労働市場における性別役割分業を助長する構造やそれを強化する社会保障制度の存在が少子化の要因に関連すると述べられている。その上で、子どもを持つことで女性が失うものが少なくなるような、新しい雇用環境と社会保障制度の整備が必要であることが主張されている。

第9章では、日本で急速に増加している中高年のシングル層に焦点を当て、その実態が分析されている。特に2021年の横断面データを用いて、中高年のシングルの幸福度に影響を与える要因について検討が行われている。分析の結果、シングルであってもパートナーがいる場合や子どもがいる場合には、幸福度が高くなることが示されている。また、シングル女性においては、収入の高さが幸福度を高める要因とされている。キャリアの形成とパートナーとの関係性の双方の構築が、シングル層の幸福感の向上において重要であることが示唆されている。

第10章では、女性の昇進をテーマに「労働力調査」や「賃金構造基本調査」の個票データによる分析に加え、企業の女性リーダー、リーダー候補の女性に対する聞き取り調査の結果が紹介されている。女性活躍推進法の施行により女性の昇進は増加傾向にあるものの、依然として男女で昇進確率に大きな差が存在することが分析から示されている。日本では、男女雇用機会均等法で性差別が法的に禁じられているが、日本的雇用慣行そのものが変わらなければ実質的な差別は解消されないことが主張されている。

第11章では、2010年の育児休業制度の改正による「育児短時間勤務の義務化」の結婚や第1子出産などに与えた影響が考察されている。ちょうどこの制度が企業規模別で異なるタイミングで導入されたことをうまく利用し、自然実験の手法で分析が行われている。その結果、「育児短時間勤務の義務化」により、結婚や第1子出産の可能性が高まり、さらに正社員の就業継続も向上していることが明らかとなった。逆に言えば、

それ以前には、正社員の仕事に柔軟性がなかったことが出産の先延ばしにつながっていた可能性がある」と指摘されている。

第12章では、夫の家事育児分担が第2子以降の出生に与える影響が分析されている。特に妻が有業の場合には、夫が前年に家事育児に多くの時間を費やしていると、第2子の出生につながりやすくなることが示されている。一方でこれが短ければ、出生のタイミングが遅れ、第2子を持たない要因になることが明らかにされている。

第13章では、就業形態間の賃金格差が分析されており、同じ個人が正社員から非正社員に移ることで賃金が大きく低下し、男性の場合は15%、女性の場合には19%も低下するという結果が示されている。さらに女性の場合には、パートの女性の賃金率が上昇するとかえって就業調整が行われ、労働供給を歪められる傾向があることも明らかにされている。

終章では、これからの日本においては、これまでの「男性が稼ぎ手で、女性は主婦」に基づく日本的雇用とそれに連動した社会保障を変革し、共働き・共育てを基盤とした雇用慣行と社会保障制度の構築が不可欠であると総括されている。人生100年時代を見据え、男女が仕事を通じた人的資本を形成し、子育て期は社会から親休暇や出産育児期の手当が得られ、父親も必ずケア期間を持つことなどがスタンダードになるべきと主張されている。

3 評者の立場から

本書の内容を概観してきた。評者のコメントを付す必要はないかもしれないが、やや蛇足ながら、近代経済学（主流派経済学）から社会学へと専門を移し、フェミニスト経済学に深い関心を持つようになった評者の立場から、2点ほど所感を述べたい。

第一に挙げたいのは、経済学者である著者が、社会学や心理学など多様な分野の研究者と協力し、多くの聞き取り調査を実施し、それをデータとして活用している点である。近代経済学の分野では、質的調査を用いることは少なく、統計的手法に限定されがちである。そのなかで、著者のように他分野の研究者と共同することで、さまざまな手法を取り入れて研究を進めている姿勢は、現代社会の複雑な課題を読み解くうえで重要であり、学びたい点だと言える。統計的手法がバイアスの排除を重視するのに対し、質的調査では、研究者がバイアスを持った個人として、当事者の経験を解釈することによって、

これまで見過ごされてきた事象に新たな光を当てることができる。ただし、本書において、質的調査のこうした特性がさらに前面に押し出されていれば、経済学以外の分野の読者にとっても、より興味深く映ったのではないかと感じた。

第二に触れたいのは、本書の最終章における著者の主張についてである。著者は、日本的雇用慣行が高度経済成長期においては合理性を備えたシステムとして機能していたが、現代においては多くの矛盾を抱えるようになり、新たな雇用システムへの転換が必要であると論じている。

確かに、日本的雇用慣行がかつて合理的に機能した側面はある。しかし、たとえそれが合理的に機能したとはいえ、その合理性自体が男性を『主たる稼ぎ手』と位置づけ、女性を周縁化する家父長的なシステムであったことは否定できない。そこで、男性中心の労働組合と企業が連携して形成した「生活給」や、雇用の安定を目的とした「配置転換・転勤」の慣行などは、ジェンダー不平等な雇用システムを再生産することにつながった。こうした観点から、本書に「近代的な『合理性』そのもの」を問い直す視点が加わってれば、一層踏み込んだ議論になったのではないかと考える。

19世紀末から20世紀初頭にかけて活躍し、経済学者から社会学者へと転向したヴィルフレド・パレートという人物がいる。彼が社会学に転向したのは、人間の行動が経済的合理性だけでは説明できず、社会現象を理解するには社会構造や権力関係の分析が不可欠だと考えたからだと言われている⁽¹⁾。つまり、本書においても、近代経済学の枠組みを超えて、社会構造そのものやそれに潜む権力関係を問う議論が展開されていれば、また違った読み応えがあったのかもしれない。

【脚注】

(1) ヴィルフレド・パレートについては松嶋(1985)に詳しい。

【参考文献】

松嶋敦茂(1985)『経済から社会へ——パレートの生涯と思想』みすず書房